



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日
上場取引所 東

上場会社名 富士古河E&C株式会社
コード番号 1775 URL http://ffec.co.jp
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 靱井 丈一郎
問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長(氏名) 小田 茂夫 (TEL) 044-548-4500
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,735	25.9	540	—	531	—	352	—
28年3月期第1四半期	12,501	0.7	△84	—	△66	—	△76	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 244百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △35百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.85	—
28年3月期第1四半期	△1.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	47,794	14,688	29.2
28年3月期	47,627	14,841	29.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,967百万円 28年3月期 14,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	10.6	450	△5.9	440	△10.3	240	△5.4	5.34
通期	77,500	0.1	3,500	△5.2	3,500	△5.9	2,200	5.1	48.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	45,132,809株	28年3月期	45,132,809株
29年3月期1Q	158,524株	28年3月期	158,424株
29年3月期1Q	44,974,360株	28年3月期1Q	44,978,402株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による各種政策などを背景に雇用・所得環境の改善傾向が続きましたが、新興国をはじめとした海外景気の下振れ懸念や英国の欧州連合(EU)からの離脱問題、テロなどの地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しましたが、施工現場における労働力不足や熾烈な受注価格競争が続くなど、厳しい環境で推移しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高149億円(前年同期比13.5%減)、売上高157億円(前年同期比25.9%増)となりました。利益面では、売上高の増加により、営業利益5億40百万円(前年同期は84百万円の営業損失)、経常利益5億31百万円(前年同期は66百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益3億52百万円(前年同期は76百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当社グループは、平成28年5月に発表しました中期経営計画「POWER UP E&C 2018」の達成に向けて、成長市場への戦略的な取り組み、セグメントの融合による新たな事業領域の創出、海外事業の基盤強化、より良い企業風土の醸成と適切な経営資源の投資を重点施策とし、持続的発展に向けた更なる変革と経営基盤の強化に取り組んでおります。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[プラント事業]

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っており、受注高は46億円(前年同期比6.1%増)、売上高は32億円(前年同期比12.6%増)、営業利益は56百万円(前年同期は71百万円の営業損失)となりました。

受注高は社会インフラ工事の増加により前年同期を上回りました。売上高、営業損益は工事量の増加により前年同期を上回りました。

[空調設備事業]

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事を行っており、受注高は51億円(前年同期比42.6%増)、売上高は33億円(前年同期比5.5%増)、営業利益は91百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

受注高は大型案件の受注があったことから前年同期を上回りました。売上高、営業損益は前年同期並みに推移しました。

[電設・建築事業]

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っており、受注高は32億円(前年同期比47.1%減)、売上高は68億円(前年同期比53.2%増)、営業利益は9億4百万円(前年同期比211.0%増)となりました。

受注高は前期に電気設備工事の大型案件の受注があったことから前年同期を下回りました。売上高、営業損益は電気設備工事の大型案件の完成により前年同期を上回りました。

[電力・情報流通事業]

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っており、受注高は10億円(前年同期比29.9%増)、売上高は7億円(前年同期比0.9%増)、営業損失は17百万円(前年同期は15百万円の営業損失)となりました。

受注高は電力送電工事の増加により前年同期を上回りました。売上高、営業損益は前年同期並みに推移しました。

[海外事業]

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っており、受注高は3億円（前年同期比80.3%減）、売上高は10億円（前年同期比30.2%増）、営業損失は91百万円（前年同期は91百万円の営業損失）となりました。

受注高はタイ、カンボジアが低調に推移したことから前年同期を下回りました。売上高はミャンマー等の工事量の増加により前年同期を上回りました。営業損益は前年同期並みに推移しました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は4億円（前年同期比7.0%減）、売上高は4億円（前年同期比14.7%増）、営業利益は49百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、477億円となりました。主な要因は未成工事支出金の増加（21億円）、受取手形・完成工事未収入金等の減少（17億円）、投資その他の資産に含まれる関係会社株式の減少（1億円）であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億円増加し、331億円となりました。主な要因は短期借入金の増加（47億円）、未成工事受入金の増加（9億円）、支払手形・工事未払金等の減少（35億円）、未払法人税等の減少（12億円）、その他に含まれる未払費用の減少（4億円）であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、146億円となりました。主な要因は為替換算調整勘定によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成28年4月26日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,547	3,481
受取手形・完成工事未収入金等	33,047	31,266
未成工事支出金	2,411	4,527
材料貯蔵品	311	202
その他	3,058	3,241
貸倒引当金	△293	△282
流動資産合計	42,082	42,436
固定資産		
有形固定資産	1,880	1,852
無形固定資産		
その他	867	928
無形固定資産合計	867	928
投資その他の資産		
その他	2,952	2,733
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	2,796	2,577
固定資産合計	5,544	5,357
資産合計	47,627	47,794
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,615	18,031
短期借入金	26	4,805
未払法人税等	1,495	222
未成工事受入金	1,584	2,574
完成工事補償引当金	123	130
工事損失引当金	623	810
その他	2,641	2,021
流動負債合計	28,110	28,596
固定負債		
退職給付に係る負債	4,030	3,878
その他	644	629
固定負債合計	4,675	4,508
負債合計	32,785	33,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	6,428	6,389
自己株式	△26	△26
株主資本合計	15,074	15,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	61
為替換算調整勘定	△37	△107
退職給付に係る調整累計額	△1,044	△1,022
その他の包括利益累計額合計	△999	△1,068
非支配株主持分	765	721
純資産合計	14,841	14,688
負債純資産合計	47,627	47,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,501	15,735
売上原価	10,919	13,413
売上総利益	1,582	2,322
販売費及び一般管理費	1,666	1,782
営業利益又は営業損失(△)	△84	540
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	4	4
為替差益	0	-
保険解約返戻金	-	10
関係会社株式売却益	9	-
その他	8	8
営業外収益合計	22	25
営業外費用		
支払利息	1	8
コミットメントフィー	2	1
為替差損	-	21
その他	0	3
営業外費用合計	4	34
経常利益又は経常損失(△)	△66	531
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△66	531
法人税等合計	5	185
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71	346
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76	352

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71	346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△21
為替換算調整勘定	△3	△102
退職給付に係る調整額	24	22
その他の包括利益合計	35	△101
四半期包括利益	△35	244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45	283
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建築 事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,862	3,173	4,501	790	807	12,136	358	12,494	—	12,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	—	—	—	6	1	7	△7	—
計	2,869	3,173	4,501	790	807	12,142	359	12,501	△7	12,501
セグメント 利益又は損失(△)	△71	103	290	△15	△91	215	36	251	△336	△84

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△336百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建築 事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,229	3,348	6,895	797	1,051	15,323	412	15,735	—	15,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	—	—	0	2	2	△2	—
計	3,230	3,348	6,895	797	1,051	15,323	414	15,738	△2	15,735
セグメント 利益又は損失(△)	56	91	904	△17	△91	942	49	992	△452	540

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△452百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)

区分			前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		前年同期 増減	
			金額 (百万 円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万 円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	報告セグメント	プラント事業	4,334	25.2	4,600	30.9	265	
		空調設備事業	3,615	21.0	5,154	34.6	1,538	
		電設・建築事業	6,177	35.9	3,266	21.9	△2,911	
		電力・情報流通事業	818	4.7	1,062	7.1	244	
		海外事業	1,778	10.3	350	2.4	△1,428	
		小計	16,725	97.1	14,434	96.9	△2,291	
	その他	502	2.9	467	3.1	△35		
計			17,228	100.0	14,901	100.0	△2,326	
売上高・ 営業損益	報告セグメント	プラント事業	売上高	2,869	22.9	3,229	20.5	360
			営業損益	△71	(—)	56	(1.8)	127
		空調設備事業	売上高	3,173	25.4	3,348	21.3	174
			営業損益	103	(3.3)	91	(2.7)	△11
		電設・建築事業	売上高	4,501	36.0	6,895	43.8	2,393
			営業損益	290	(6.5)	904	(13.1)	613
		電力・情報流通 事業	売上高	790	6.3	797	5.1	7
			営業損益	△15	(—)	△17	(—)	△2
		海外事業	売上高	807	6.5	1,051	6.7	244
			営業損益	△91	(—)	△91	(—)	△0
		小計	売上高	12,142	97.1	15,323	97.4	3,180
			営業損益	215	(1.8)	942	(6.2)	727
		その他	売上高	359	2.9	412	2.6	52
			営業損益	36	(10.1)	49	(12.1)	13
	調整額	売上高	—	—	—	—	—	
		営業損益	△336	(—)	△452	(—)	△116	
	計	売上高	12,501	100.0	15,735	100.0	3,233	
営業損益		△84	(—)	540	(3.4)	624		
受注残高	報告セグメント	プラント事業	13,290	28.3	14,953	33.9	1,662	
		空調設備事業	12,914	27.5	11,762	26.6	△1,151	
		電設・建築事業	14,652	31.2	10,514	23.8	△4,137	
		電力・情報流通事業	1,665	3.6	3,599	8.2	1,934	
		海外事業	4,119	8.8	2,909	6.6	△1,209	
		小計	46,641	99.4	43,739	99.1	△2,901	
	その他	275	0.6	413	0.9	138		
計			46,916	100.0	44,153	100.0	△2,763	

※1. 受注高・売上高・受注残高については構成比を表示しております。

※2. 営業損益は利益率を括弧で表示しております。